

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	市民総合賠償補償保険事業										事業コード	020112810510			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり					
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全								施策コード	513				
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総総務課							所属長	塩見 史明					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 諸費		会計	01 一般会計		決算附属資料	94	頁
計画期間	開始年度	昭和61年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－			R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市民総合災害補償規則(昭和61年福知山市規則第27号)														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市の行事等において参加者に事故等が発生した場合に、保険金(通院・入院等の補償)を支払う。					
対象者	市民(市主催行事参加者等)		対象者数	75,855	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,132		1,395		1,382		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		1,132		1,395		1,382		0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,062		1,325		1,312		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	70		70		70		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	1,132		1,395								
	③ 執行額	1,059		1,318								
	④ 執行率	93.6%		94.5%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.28	/	0.00	0.27	/	0.00	/				
	② 概算人件費	2,240		2,160								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,299		3,478								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	市民総合賠償補償保険		種類	雑入		330		決算附属資料	47	頁
						実績金額						

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	市長会賠償補償保険加入	契約	1	/	1	1	/	1	1	/	1
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	賠償補償完了数	件	0	/	0	1	/	2	5	/	4
		単位あたりコスト	0.0		1059.0		263.6				
			/		1		/		/市民総合賠償補償保険事業		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和5年度に、4件あり。 市の行事等で参加者に事故等が発生した場合に備える必要がある。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和5年4月、保険料分担金1,318,231円支払 全国市長会の市民総合賠償保険に加入しており、効率的である。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	平成26年度から令和5年度までに、13件対象があり、有効である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	市の行事等で参加者に事故等が発生した場合に備えるものであり、市民も安心して参加できるため、必要である。		
改 善 策	サイバー保険等の追加検討に向けた関係課との調整等		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	---------------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	行政不服審査事業							事業コード	020112820187					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全						施策コード	513					
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課					所属長	塩見 史明						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	96	頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市行政不服審査会規則（平成28年福知山市規則第69号）													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 （													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	審査請求に対する公平・公正な審理を実施することにより、審査請求の適正な手続が確保され、審査請求人の権利保護につなげる。				
対象者	市民	対象者数	75,343	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	409		336		336		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		409		336		336		0		
予算財源内訳	① 一般財源	409		336		336		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	409		336						
	③ 執行額	80		80						
	④ 執行率	19.6%		23.8%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.08 / 0.00		0.13 / 0.00		/		/		
	② 概算人件費	640		1,040						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		720		1,120						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	審査請求件数(新規)	件	1 / 0	1 / 0	1 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	行政不服審査研修会	回	0 / 0	0 / 0	0 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		
	単位あたりコスト		/	3 /	/	/	行政不服審査事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和5年12月5日 第1回福知山市行政不服審査会開催 令和6年2月16日 第2回福知山市行政不服審査会開催 市の処分等に対して、審査請求をした件について、市内部の判断だけでなく、諮問に応じて第三者機関で答申を出すので、公平・中立な意見を求めることができた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	案件があれば、審査会を開催し、開催に応じて報償費・費用弁償を支出するため、経常的な経費はかからない。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	専門委員に弁護士を委嘱しているので、適正な法的な判断などができる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和5年度予算では、審査請求が一定ある前提で、審査会の開催を8回見込んでいたが、結果的に2回であった。案件が少なかったため、執行率が低くなった。 案件が少ないため、審理員及び審査会の委員の知識の集積が難しい。		
改 善 策	審理員に対して、令和7年3月末までに1回、研修の機会を設ける。また、審査会の委員に対しては、国・京都府からの情報提供があれば共有する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	市民相談事業										事業コード	020112820211			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全								施策コード	513				
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課						所属長	村上 五十鈴						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	96		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	－														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民が生活する上で生じる様々な問題や不安を解消するため相談員を配置し、市民の方にとって、一番身近な窓口として相談相手になる。また、解決に向けてアドバイスを行うなど解決の糸口を求めている市民の相談に対応する。				
対象者	市民	対象者数	75,141	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都弁護士会、京都司法書士会等				
事業概要 (箇条書き)	・弁護士による法律相談、司法書士法律・登記相談等、専門職による各種、専門相談の運営。 ・会計年度任用職員を1名配置し、市民からの相談や悩みに対して、傾聴するとともに、専門相談やその他の相談機関への案内を行った。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R5)	主な業務内容		
	需用費	3	事務用消耗品購入		
	役務費	14	郵送料		
	委託料	1,226	相談業務委託料(京都弁護士会、京都司法書士会)		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	1,281		1,258		1,258		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		1,281		1,258		1,258		0		
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	1,281		1,258		1,258		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決 算 情 報	① 流充用額	△ 6		0						
	② 配当予算	1,275		1,258						
	③ 執行額	1,255		1,242						
	④ 執行率	98.4%		98.7%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.20	/	0.85	0.20	/	1.00	/		
	② 概算人件費	3,980		4,400						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,235		5,642						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	相談者アンケート満足度	%	86 / 100	87 / 100	89 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	窓口相談件数	件	1458 / 770	1579 / 770	1506 / 770	/ 770	770
		単位あたりコスト	0.9	0.8	0.8		
	専門相談件数	件	257 / 300	319 / 300	344 / 300	/ 300	300
		単位あたりコスト	4.8	3.9	3.6		

市300相談事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市民に対する身近な相談窓口として、解決に至らなくても、とにかく話や悩みを聞いて欲しいという相談も、市民からの受電時や来所時に丁寧に対応した。また無料で法律専門相談等を受けることのできる場は市内では希少であるなか、毎月、定期的に弁護士、司法書士等による、専門相談を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	利用者数が多い弁護士、司法書士による相談以外の専門相談は無料で実施している。事業検証の指摘も受け、弁護士法律相談委託料については平成30年度より委託先と調整し委託料の減額調整を実施した。また、司法書士法律・登記相談委託料についても令和2年度より委託先と調整し、委託料の減額を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市民の不安や悩みを解消するための一次的な窓口として、引き続き、広く周知していく必要があり、広報誌への掲載やホームページへの次年度の年間計画を掲載している。相談者への事後アンケートも実施し、現状把握と効果測定に努めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	(自己評価) 平成28年度より公証相談が利用者減少もあり市役所での専門相談としてなくなったが、公証役場を案内する等市民相談に支障がないよう努めている。また、不動産相談についても京都府宅地建物取引業協会からの申し出により令和2年度より市役所での専門相談は廃止となった。北部(綾部市)で開設されている不動産無料相談を案内する等、公証相談同様に市民相談に支障がないよう努めている。 開庁時間に来庁できない方などにもホームページのお問合せからの相談により対応している。また、委託先団体主催の無料相談については、土日開設を実施していただいている。 (課題) 市民の生活様式が複雑多様化する中、窓口相談から専門相談につなげなければ解決不能なケースも増加している。		
改 善 策	・国府をはじめ他機関、他部署(人権推進室の女性弁護士による女性法律相談や建築住宅課の建築無料相談等)での専門相談実施状況も把握し、連携して市民の悩みの解消に努める。 ・相談の現状把握、効果測定を行うため、相談者へのアンケートを実施継続させる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	自衛官募集事務委託事業										事業コード	020112830101				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち							政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全								施策コード	513					
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課							所属長	村上 五十鈴						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	12 諸費		会計	01 一般会計		決算附属資料	96		頁
計画期間	開始年度	昭和29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	自衛隊法、自衛隊法施行令															
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

二 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	法定受託事務として、自衛隊京都府地方協力本部福知山地域事務所と連携を図りながら、自衛官募集に関する啓発等を行い、自衛官の確保に努める。				
対象者	福知山市に居住する15歳以上の市民	対象者数	12,022	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	-				
事業概要 (箇条書き)	○自衛官募集に関する啓発 ・市役所玄関前自衛官募集の懸垂幕を掲示 ・「広報ふくちやま」に募集案内の記事を年3回程度掲載を実施 ・福知山駅駐輪場にポスターを掲示 ・市役所庁舎玄関先ロータリー横に自衛官募集のポールを掲示 ・三和支所庁舎、大江支所庁舎に自衛官募集の懸垂幕を掲示 ・夜久野支所庁舎に自衛官募集の看板を設置 ・市役所玄関ロビーにパンフレットを配架 ○京都府下募集事務担当課長会議に出席				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	需用費	22	広報ふくちやま掲載料(令和5年9月号、11月号、令和6年3月号)		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	14		28		30		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		14		28		30		0						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	14		28		30		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決 算 情 報	① 流充用額	6		0										
	② 配当予算	20		28										
	③ 執行額	20		22										
	④ 執行率	100.0%		78.6%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.13 / 0.00		0.13 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	1,040		1,040										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,060		1,062										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	自衛官募集事務		種類	総務費国庫委託金		実績金額	22		決算附属資料	20		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	自衛隊入隊者数	人	5 / 15	6 / 15	7 / 15	/ 10	10
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	広報掲載回数	回	3 / 2	3 / 3	3 / 3	/ 3	3
		単位あたりコスト	7.0	6.7	7.3		
			/	7 /	/	/ 自衛官募集事務委託事業	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	自衛官募集事務委託事業は、法定受託事務であるため、自衛官募集に関する啓発、広報 等は必要である。 〔実施方法〕 ・市庁舎玄関横に懸垂幕の掲示 ・広報ふくちやまに募集の案内を掲載 ・福知山駅駐輪場にポスターを掲示	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	要した経費について、国よりの委託金を財源として充当している。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	・市庁舎玄関前に懸垂幕の掲示を実施した。(掲示期間を1年間に変更) ・広報ふくちやま(令和5年9月、11月、令和6年3月号)に募集記事の掲載を3回実施した。 ・自衛隊に入隊・入校される方の激励会の開催を実施した。 ・成人式でのチラシの配布を実施した。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	自衛隊京都地方協力本部福知山地域事務所と連携し、自衛官募集に関する啓発を継続して実施する。 〔評価〕 自衛官募集について広報を実施してきたなか、入隊者の中に福知山市より自衛隊員募集について広報等がされていることを既知した隊員もいたため、広報による 一定の効果は出ている。 〔課題〕 福知山地域事務所を通じて入隊者数を増加させるため福知山地域事務所と連携を図りながら、今後についても自衛官募集に向けた幅広い啓発活動を継続して実 施する必要がある。		
改 善 策	自衛官募集事務委託金については、交付された委託金を有効に活用し、引き続き、福知山地域事務所と連携を図りながら、懸垂幕の掲示、広報ふくちやまへの掲 載等の継続的な啓発活動の実施に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	安心・安全まちづくり推進事業(市民課)							事業コード	030101202307					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり							
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全						施策コード	513					
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課				所属長	村上 五十鈴							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	104	頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市安心・安全まちづくり協定(平成29年2月21日)													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	平成29年2月21日に締結した「福知山市安心・安全まちづくり協定」に基づき、誰もが安心・安全そして住みやすさを実感できるまちづくりの実現に向けた市全体の取り組みとして、防犯の観点からだけではなく交通安全対策の観点も併せて事業を組み立てた「安心・安全まちづくり推進事業」を関係課が連携して実施する。その一環として、市内の公共空間へ防犯カメラを設置する。				
対象者	市民	対象者数	74,704	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (工事発注(建築住宅課へ工事委任))				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	防犯カメラの設置は、市内の公共空間で警察が交通及び防犯上必要と選定した箇所、市と警察が協議し優先度が高い2箇所を決定し設置した。 令和5年度設置箇所:南岡交差点付近・桃映中学校南側付近 令和5年度末時点設置台数:16台(寄附2台含む)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	需用費	149	防犯カメラ表示サインほか		
	役務費	1	電柱共架に係る事前調査手数料		
	使用料及び賃借料	1	電柱添架料		
	工事請負費	1,155	公共空間防犯カメラ設置工事		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		1,902		1,481		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		0		1,902		1,481		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		1,902		741		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		740		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	0		1,902										
	③ 執行額	0		1,306										
	④ 執行率	0.0%		68.7%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.00	/	0.00	0.21	/	0.00	/						
	② 概算人件費	0		1,680										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		2,986										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	【定性的評価】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	設置台数	台	/	/	2 / 2	/ 1	-
	単位あたりコスト				653.0		
	単位あたりコスト		/	9 /	/	安心・安全まちづくり推進事業(市民課)	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・犯罪の抑止や市民の安心につなげるため、防犯カメラが早期に設置できるよう年度当初から発注手続きや契約等を行い、工事を実施した。 契約締結日:5月26日 工期:5月26日～12月28日(工期延長の変更1回有)	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・発注に際し、契約監理課を通じて入札を実施したことで、設計額より安価で工事を発注することができた。 ・建築住宅課に工事委任を行ったことで、技師の専門的な見地から進捗管理や業者への指示等を的確に行い、工事を効率的に進めることができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・5年度において防犯カメラの設置を行った2箇所は、交通及び防犯上等必要で、優先度が高い箇所として福知山警察署と協議を行ったうえで選定しており、防犯カメラを設置したことは有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・市では平成30年度に5台、令和2年度に7台の防犯カメラを市内の公共空間に設置し、また、防犯協会からそれぞれの設置年度に1台ずつ2台の寄付を受け、令和4年度末において、14台の防犯カメラを設置し、維持管理を行ってきた。 ・防犯カメラの録画データは、捜査関係事項照会があった際のみ福知山警察署に提供し、犯罪捜査や事故検証に活用いただいており、連続発生 of 放火事件の犯人の検挙にも大いに役立ったと伺った。 ・令和5年度においては、5月に公共空間防犯カメラ設置工事契約を締結し、12月末までを工事期間として、新規に2台の防犯カメラを設置した。 ・工事設計書の作成や工事委任をしている建築住宅課と連携しながら、工事の進捗管理を適正に行い、工期内に工事を完了することができた。		
改 善 策	・5年度設置の防犯カメラは、これまで設置してきた仕様と異なり録画データを受信するパソコン等の機器が必要となったが、既存のWi-Fi機能搭載パソコンを使用し対応している。 ・防犯カメラの設置箇所におのずと視界に入る「防犯カメラ作動中」の表示を行い、犯罪抑止や市民の犯罪に対する不安軽減を図る。 ・今後の防犯カメラ設置に当たっては、防犯カメラの効果検証や犯罪、交通事故等が多発している箇所のリスト化が必要と考えており、引き続き福知山警察署と協議を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	再犯防止推進計画策定事業										事業コード	030101202308				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり							
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全								施策コード	513					
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課						所属長	村上 五十鈴							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	104		頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	再犯防止推進計画、第二次再犯防止推進計画				R6現在の状況		廃止/休止		
根拠法令等	再犯の防止等の推進に関する法律															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	犯罪や非行をした人の中には、安定した仕事や住居がない、薬物やアルコール等への依存、高齢で身寄りがいないなど社会生活をする上で様々な課題を抱えている方が多く存在する。そのような課題に対応し再犯を防止するためには、刑事司法の手続きを離れ社会復帰した後も、地域社会で孤立させない支援を国、府や市などの地方公共団体、民間団体等が連携協力して実施する必要がある。 再犯防止推進計画を策定することにより犯罪や非行をした人の円滑な社会復帰を支援し、誰もが安心・安全、そして住みやすさを実感できるまちづくりを進めるため、再犯の防止等の推進に関する法律第8条第1項の規定に基づき、本市の再犯防止推進計画を策定する。					
対象者	市民		対象者数	74,704	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	0		1,091		0		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		0		1,091		0		0		
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		1,091		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決 算 情 報	① 流充用額	0		△ 8						
	② 配当予算	0		1,083						
	③ 執行額	0		446						
	④ 執行率	0.0%		41.2%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.00	/	0.00	0.59	/	0.00	/		
	② 概算人件費	0		4,720						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		5,166						
主 な 利 用 特 財 (N－1年度実績値)		特財名称		種 類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	計画策定完了数	計画	/	/	1 / 1	/ -	1
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	計画策定懇話会の開催	回	/	/	3 / 3	/ -	3
	単位あたりコスト				148.7		
	単位あたりコスト		/	11 /	/	/再犯防止推進計画策定事業	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	・外部有識者や関係団体、関係機関で構成する「福知山市再犯防止推進計画策定懇話会」を開催し、計画内容の精査、検討等、議論を重ねながら、計画を策定した。 ・庁内関係課と連絡調整会議や、計画策定懇話会での意見を踏まえた協議・調整をその都度実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	・再犯防止推進計画の策定にあたり、懇話会の開催回数を必要最低限に計画するとともに、行政機関の委員には公務、出張扱いとして会議に出席いただくことで、謝金や旅費等の必要経費を抑えた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	・国や京都府、先行市町の計画を参考とし、計画案を作成した。 ・今回の計画策定をきっかけに、更生保護等に関わる団体や国、府等の行政機関との連携協力の相互の関係性が築けた。今後、この関係性を活かし、再犯防止の取組を推進することができる。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	・外部有識者や関係団体、関係機関で構成する「福知山市再犯防止推進計画策定懇話会」を設置して協議を進め、令和6年3月に計画を策定した。 ・計画策定に当たっては、保護司の意見聴取のためのアンケートや計画案に対するパブリック・コメント等を実施した ・計画に係る冊子(本編・概要版)を作成し、関係各所に配付するとともに、市ホームページ等を通じて市民等へ周知を図った。 ・計画策定懇話会は必要最低限の開催とし、また行政機関には公務出張での会議出席を依頼したことで、謝金や旅費等の必要経費を抑えることができた。また冊子印刷は内容やページ数、部数等を十分に検討し、予算見込みより安価で作成することができたことで経費を抑えることができた。【執行率50%未満の主な要因】		
改 善 策	・令和5年度に計画策定、令和6年度以降は計画実施年度となる。 ・計画の初年度は、再犯防止に係る市民の理解促進を図るための取組として、広報紙やホームページ等における広報啓発活動を中心に行う予定としている。 ・福知山市再犯防推進計画は令和5年度中に策定を行ったため、令和5年度をもって本事業は廃止し、令和6年度以降の再犯防止の推進に係る費用は防犯推進事業へ統合した。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	消費生活相談事業										事業コード	030101450301					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり							
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全								施策コード	513						
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課							所属長	村上 五十鈴							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費			目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	109		頁
計画期間	開始年度	平成21年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第4期消費者基本計画					R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の消費生活における被害を未然に防止し、問題解決を図るため、消費生活センターにおける相談体制を強化する。 巧妙になる悪質商法にだまされない自立した消費者の育成を目指し、啓発活動を行う。					
対象者	市民		対象者数	74,704	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	907		959		806		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		907		959		806		0					
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	649		697		547		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	258		262		259		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決 算 情 報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	907		959									
	③ 執行額	648		792									
	④ 執行率	71.4%		82.6%									
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.50	/	2.00	0.35	/	2.00	/					
	② 概算人件費	9,600		8,400									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,248		9,192									
主 な 利 用 特 財 (N－1年度実績値)		特財名称	消費者行政推進事業		種 類	民生費府補助金		実績金額	269		決算附属資料	23	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	消費生活相談支援完了率	%	99.1	/	100	99.2	/	100	99.7	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	相談件数	件	350	/	320	370	/	320	340	/	320
	単位あたりコスト		1.8		1.8		2.3				
	出張講座参加人数	人	288	/	300	349	/	300	1127	/	500
		単位あたりコスト	2.2		0.7		0.7				消費生活相談事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・消費者問題は日々多様化しており、市民が安心して暮らせるよう相談員による相談や情報提供は欠かせない。 ・市民が日常生活の悩みや問題を解決するにあたり、行政としてその支援を行うことや消費者トラブル防止のための啓発活動を継続して実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・消費者行政の充実が求められている中、相談員のスキルを一定の水準に保つために、今以上にコストや人員を省くことはできない。また、当事業は、受益者負担にはなじまない。 ・研修会や事例検討会等に積極的に参加し、相談員のスキルを高めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・相談員の研修の成果として、年々専門的、複雑・多様化している相談内容に対応し、助言や事業者へのあっせん等を行うことで、市民が抱える日常生活の悩みや問題の解決の糸口を見出すことにつながっている。 ・また、出前講座等における啓発活動を実施することにより、消費者トラブルの未然防止が期待される。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・消費者トラブルや特殊詐欺被害が依然として後を絶たず、相談内容も専門的、複雑・多様化している中、助言や事業者へのあっせん等、相談者のニーズに沿った相談対応を行った。 ・令和5年度においても、地域や団体を対象として、また市内全小中学校の家庭科の授業や高等学校において、出張講座(消費者教育)を実施した。 ・新型コロナウイルスの行動制限の緩和以降、地域団体等からの出張講座の申込がかなり増えており、これまで以上に出張講座を実施している状況である。 ・普段の消費者トラブルの相談が増え、相談内容が複雑・多様化する中、出張講座もますます増えており、相談員2人体制で対応することが厳しい状況となっている。		
改 善 策	・消費生活相談員が対応している相談は、令和5年度で年間340件となっており、内容も年々複雑・多様化している。相談員の専門的な知識を高め、誰もが身近で質の高い相談等が受けられるよう、今後においても積極的に研修会等に参加していく。 ・相談業務が複雑・多様化、出張講座等の対応が増加する中、相談員にかかる負担が年々増加している現状ではあるが、今後においても、定期的に広報ふくちやまや地方紙、啓発展示等を通じて、その時々注目に注目すべき消費者トラブルに関する注意情報等を発信する。 ・また、相談が混み合う等即時対応が困難な場合には、相談者の意向や状況を確認しながら京都府消費生活安全センターを案内する等、市民の安全・安心の確保に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	防犯推進事業							事業コード	030101560101					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全						施策コード	513					
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課					所属長	村上 五十鈴						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	109・110	頁
計画期間	開始年度	平成13年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市防犯推進に関する条例、福知山市暴力団排除条例、福知山市安心・安全まちづくり協定													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	「福知山市防犯推進に関する条例」の趣旨に基づき、市民及び事業者の防犯意識の高揚と自主的な防犯活動の推進を図り、安全で住みよい地域社会を実現するため、犯罪や事故のない安心・安全なまちづくりの推進を図る。					
対象者	市民		対象者数	74,704	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☒ その他 (負担金、交付金支出)					
委託先・実施主体等	福知山防犯協会、福知山防犯推進委員協議会、福知山市生活安全推進協議会、福知山市暴力追放推進協議会、青色回転灯装備車による自主防犯パトロール活動団体					
事業概要 (箇条書き)	犯罪に強いまちづくりを推進するため、防犯活動の支援等を行う。 ・市内における防犯意識の普及・啓発並びに地域安全活動の推進を行っている2団体「福知山防犯協会」「福知山防犯推進委員協議会」への支援 ・福知山市暴力追放推進協議会と福知山市生活安全推進協議会の運営と見守り防犯カメラの維持 ・青色回転灯装備車による自主防犯パトロール活動など地域の防犯活動に対する支援					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	需用費	93	防犯カメラ電気料、青色回転灯用電球、事務消耗品			
	役務費	5	郵送料			
	使用料及び賃借料	19	公共空間防犯カメラ設置に係る電柱添架及び共架料			
	負担金補助及び交付金	480	福知山防犯協会負担金、福知山防犯推進委員協議会交付金、青色回転灯装備車による自主防犯パトロール実施補助金			

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	892		894		977		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		892		894		977		0						
予算財源内訳	① 一般財源	890		892		975		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	2		2		2		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	892		894										
	③ 執行額	542		597										
	④ 執行率	60.8%		66.8%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.53	/	0.00	0.31	/	0.00	/						
	② 概算人件費	4,240		2,480										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,782		3,077										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	電柱類設置貸付収入(市民課)		種類	財産貸付収入		実績金額	2		決算附属資料	32		頁

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	刑法犯認知件数	件	260	/	0	248	/	0		/	0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	防犯推進モデル地区数	自治会	51	/	51	51	/	51		/	51
	単位あたりコスト		13.5		10.6		11.7				
	単位あたりコスト		/		15		/		/		防犯推進事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・個人、団体、企業、地域、警察、行政のそれぞれの活動や相互連携した防犯活動が、市民の防犯意識の向上や犯罪の抑止にとって重要である。 ・このため、市内における防犯意識の普及・啓発並びに地域安全活動の推進を行っている団体や、青色回転灯装備車による自主防犯パトロール活動など地域の自主的な防犯活動へ支援することは、安全で住みよい地域社会の実現のために必要である。 ・防犯推進活動を行う市内の団体からの申請により、負担金・交付金を支出した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・市内における防犯意識の普及・啓発並びに地域安全活動の推進を行っている団体や、青色回転灯装備車による自主防犯パトロール活動など地域の自主的な防犯活動の支援を行うことで、多くの個人、団体、企業、地域が各地域の実情に応じたパトロールや啓発等の防犯活動を積極的に展開された。 ・この活動は、広く市民及び事業所の防犯意識を高めることに繋がり、効果的かつ効率的である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・多くの防犯推進団体や個人が防犯活動に関わることにより、防犯に必要な多くの人の「目」を獲得することが可能となっている。防犯団体等の活動は、犯罪行為の抑止と、地域住民の防犯意識を高めることによる犯罪抑止力を高める効果がある。 ・青色回転灯装備車による自主防犯パトロール活動など防犯団体等の地域の防犯活動を継続的に行うことにより、犯罪の未然防止に役立っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・安全で住みよい地域社会を実現するために、市内における防犯意識の普及・啓発並びに地域安全活動に取り組む団体に対し支援を行った。 ・刑法犯認知件数は近年減少していたが、令和5年においては、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和等により大幅に上昇した。 ・今後においても、地道な防犯活動の継続が必要である。		
改 善 策	・警察署や関係団体等と連携を図りながら、犯罪のない安心・安全で住みやすさを実感できるまちづくりを進める。 ・地域の防犯活動に対し補助金等を交付することで、活動の円滑な運営・展開を図っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	犯罪被害者支援事業							事業コード	030101560105					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全						施策コード	513					
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課					所属長	村上 五十鈴						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	110	頁
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市犯罪被害者等支援条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	犯罪による直接的な被害のみならず、その後の経済的・身体的・精神的等様々な被害を受ける犯罪被害者及びその家族に対し、見舞金や相談業務などにより経済的負担や精神的負担の軽減を目的とし支援を行う。 警察や京都犯罪被害者支援センターなど関係機関との連携・協力により、犯罪被害者等に寄り添った支援と権利・利益の保護を行う。				
対象者	市民	対象者数	74,704	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算 情報	① 当初予算	493		496		495		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
	小計(①～③)	493		496		495		0		
予算 財源 内訳	① 一般財源	493		496		495		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算 情報	① 流充用額	0		8						
	② 配当予算	493		504						
	③ 執行額	78		196						
	④ 執行率	15.8%		38.9%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.26 / 0.00		0.07 / 0.00		/		/		
	② 概算人件費	2,080		560						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,158		756						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	【定性的評価】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	見舞金支給件数	件	0 / 0	0 / 0	1 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト		0.0		196.0		
	単位あたりコスト		/	17 /	/	/	犯罪被害者支援事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・犯罪被害者及びその家族が受けた被害の軽減及び回復の支援は必要である。 ・利益性がなく公共性が高い事業であり、民間事業者が実施することは困難である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・京都犯罪被害者支援センターや福知山警察署等の関係機関と連携・協力しながら取り組んでいる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・犯罪被害者やその家族への経済的負担の軽減を図るために、京都府下全市町村で統一した施策を行っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・協定を締結している京都犯罪被害者支援センターや福知山警察署及び本市各部署と連携することで、犯罪被害者及びその家族に対し寄り添った支援の一助となるべく体制を構築している。【定性的評価】 ・令和5年度は傷害事件に係る被害相談があり、福知山警察署等と連携する中で、1件の傷害見舞金を支給した。 ・予算は例年遺族見舞金1件30万円、傷害見舞金1件10万円を見込み計上しているが、令和5年度においては傷害見舞金1件の支給であった。【執行率50%未満の主な要因】		
改 善 策	・犯罪による直接的な被害のみならず、その後の経済的・身体的・精神的等様々な被害を受ける犯罪被害者及びその家族に対する支援は必要であり、「福知山市犯罪被害者等支援条例」に基づき支援を行う。 ・国の法改正や京都府の条例等の改正などにも注視しながら、事業を推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

| 事業属性

| 事業属性

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	予防接種率	%	77 / 100	86 / 100	84 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	予防接種頭数	頭	3063 / 4000	3040 / 3600	2951 / 3600	/ 3600	3600
		単位あたりコスト	0.6	0.9	0.3		
			/	19 /	/	/ 狂犬病予防注射接種事業	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	狂犬病予防法により、狂犬病の感染拡大を阻止する必要がある。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	登録者への案内方法等、低コストで実施できるよう努めている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	予防注射率100%を達成、維持することが狂犬病予防法の目的に沿うものである。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	狂犬病予防注射接種率は京都府全体では70%程度となっているが、本市は約80%以上と高い水準を保っている。しかし、接種率100%を目標としているため、目標達成に向け広報に力を入れる。未接種犬対象に通知を行う等充分周知を行う。		
改 善 策	接種率向上のため、ホームページや広報ふくちやま等により周知を行う。また未接種犬対象に通知を行う等周知を行う。 ・動物愛護週間に広報ふくちやまに掲載・各関係機関にポスター掲示を依頼する。 ・10月後半狂犬病予防注射未接種通知送付		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	社会福祉大会開催事業								事業コード	030101440203				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり					
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全							施策コード	513				
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課						所属長	山添 祥代					
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	108	頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	－			R6現在の状況		廃止/休止	
根拠法令等	－													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	社会福祉に携わる方のうち貢献のあった方を表彰し、参加者が各々の役割を確認することにより、地域福祉の向上を図る(2年に1度開催)。				
対象者	社会福祉関係者等	対象者数	集計不可	単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		225		0		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		0		225		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		225		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 80										
	② 配当予算	0		145										
	③ 執行額	0		102										
	④ 執行率			70.3%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.00	/	0.00	0.25	/	0.04	/						
	② 概算人件費	0		2,112										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		2,214										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	被表彰者出席率	%	－	/	40	－	/	－	24.8	/	40
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	社会福祉大会開催回数	回	0	/	1	－	/	－	1	/	1
	単位あたりコスト		0.0				102.0				
	単位あたりコスト		/		21		/		/		社会福祉大会開催事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	- 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か - 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か - 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	- 全国社会福祉大会、京都府福祉大会と並ぶ、市町村社会福祉大会である。 - 行政では実施できない、またはサービスが行き届いていない部分の福祉サービスやボランティアに従事していただいている方々に一定の感謝の意を表すべきである。	☐ 高い
効 率 性	- 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か - 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか - コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	来場者の増加やより効果的な開催に向けて、今年度は「オレンジのまちづくり推進イベント」を同日同会場場で直後に開催した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	- 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか - 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか - 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	- 被表彰者が他の被表彰者と交流する機会となり、今後の業務へのモチベーション向上につながる。 - オレンジのまちづくり推進イベントとの同日開催で、集客性を高めた。 - 被表彰者の出席率を上げるには、被表彰者のニーズを聴取したり、大会や表彰式典の形式が適当なものかを確認したりすることが必要である。 - 当事業が福祉の向上にどの程度有効かについては、検証や効果測定が難しい。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	- 最後に開催した前々回大会での、他イベントとの同時開催の効果を鑑み、一般参加者数の増加や被表彰者の参加率の向上を図る検討を行い、他イベントの同日開催にて実施した。 - 合同イベントの参加者や関連福祉団体等への周知が充分ではなく、期待したような出席者数にはならなかった。		
改 善 策	各福祉施設に対し、被表彰者の出席案内を積極的に実施し、他イベントとの合同開催を行い、効果的な広報を行う。式典と併せて行うイベントに関しては、福祉分野の時事問題に係る講演にする等、魅力的な内容とすることを目指す。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	サポートカー普及推進事業										事業コード	020109202301			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全								施策コード	513				
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	足立 譲治						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 交通対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	83	頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	第11次福知山市交通安全計画				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	交通安全対策基本法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	公共交通の整備状況等の理由により、自家用車を使用せざるをえない高齢者が自ら運転をする場合の安全対策として、サポートカー限定免許及びセーフティ・サポートカー(サポカー)の普及を促進する。					
対象者	70歳以上の運転免許証保有者		対象者数	11,500	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		2,850		1,900		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		0		2,850		1,900		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		2,850		1,900		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	0		2,850						
	③ 執行額	0		350						
	④ 執行率	0.0%		12.3%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.00	/	0.00	0.10	/	0.15	/		
	② 概算人件費	0		1,220						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		1,570						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	高齢ドライバー(65歳以上)事故発生件数	件	/	/	28 / 30	/ 25	20件以下
	交通事故死者数(年間)	人	/	/	3 / 2	/ 2	2人以下
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	サポートカー限定免許取得者	人	/	/	6 / 25	/ 25	100
	単位あたりコスト				58.3		
	単位あたりコスト		/	23 /	/	/サポートカー普及推進事業	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	本市の高齢者(65歳以上)における運転免許証保有率は、60%を超えており、主たる移動手段を自家用車である。 こうした状況を踏まえ、福知山市交通対策協議会が開催する高齢運転者を対象にした交通安全教室「シルバードライビングスクール」において、サポートカーの実車体験とあわせて、本事業の周知を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	補助金額の算定に当たっては、国内メーカーの価格を参考に、先進機能付与にかかる経費の1/2としている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	福知山警察署より、京都府内のサポートカー限定免許の普及(取得)状況を確認している。 (本市取得件数6件/府内取得件数6件)	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	生活移動手段の中心が自家用車である本市の交通状況において、高齢ドライバーの安全対策には先進的な安全機能を備えたサポートカーの普及が重要であり、その機運の醸成の手段としてサポートカー限定免許の周知・普及を進めていく必要がある。 令和5年中のサポートカー限定免許の取得者は、京都府内で6人で、いずれも本市の住民であり、本事業の実施がサポートカー限定免許普及のインセンティブとなっている。 令和5年度より本年度開始のため、制度周知に時間を要したため、執行率は低調となった。		
改 善 策	申請漏れ等がないよう、警察や販売事業者等と連携していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	交通安全対策事業							事業コード	020109560214					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいがづくり							
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全						施策コード	513					
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	足立 譲治							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 交通対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	83・84	頁
計画期間	開始年度	-		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第11次福知山市交通安全計画				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	交通安全基本法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	真に豊かで活力のある社会の構築にあたっては、市民全員が安心して安全に暮らせる社会の実現が極めて重要である。本事業では、交通安全思想の普及・浸透に努め、交通事故防止の徹底と交通の円滑化を図り適切な交通対策を推進することにより、市民の尊い命を交通事故から守り、誰もが安心して歩き、移動することのできるまちを実現する。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	5,076		1,460		1,314		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		5,076		1,460		1,314		0		
予算財源内訳	① 一般財源	5,076		1,460		1,314		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	50		186						
	② 配当予算	5,126		1,646						
	③ 執行額	4,792		1,562						
	④ 執行率	93.5%		94.9%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.40	/	0.00	0.55	/	2.60	/		
	② 概算人件費	3,200		11,680						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,992		13,242						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	交通事故発生件数	件	86	/	180	86	/	90		/	90
	交通事故死者数(年間24時間死者)	人	2	/	-	4	/	2		/	2
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	交通安全街頭啓発活動	回	39	/	20	43	/	20	45	/	20
	単位あたりコスト		101.4		111.4		34.7				
	単位あたりコスト				25						交通安全対策事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	子どもの移動経路／通学路安全推進プログラムに基づき、学校、地域、道路管理者、警察と危険箇所等の点検、対策実施、対策実施箇所の検証を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	啓発活動においては、警察と密接に協調体制をとり、共同での活動だけでなく個別の活動においても双方協力し、より効果的な啓発活動を実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	飲酒運転撲滅、自動二輪車や自転車の安全利用、横断歩道前での一時停止などの啓発については、時機や実施場所等を勘案して、より訴求効果の高い内容で実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	交通安全の推進においては、全市横断的な活動を継続的に取り組む必要があり、福知山市交通対策協議会が警察、ボランティア団体、学校、地域など様々な団体・組織と連携して市民の交通安全思想の普及・推進していく役割を果たしている。 交通指導員による地域、児童、幼児など各年代に応じた交通安全の普及活動に加え、交通事故の現状や傾向を勘案し街頭啓発を行うことにより、第10次交通安全計画期間(H28-R2)の始期と終期では、事故発生件数がほぼ半減した。 コロナ禍の収束に伴い、高齢者や幼児向けの交通安全教室等の実施も増えてきており、福知山市の交通事故の現状を踏まえて、効果的な安全啓発を実施していく必要がある。		
改 善 策	各交通安全運動期間前に実施する関係者協議において、警察をはじめとした関係機関と情報共有・意思疎通を図り、効果的な啓発内容を協議していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	子ども安全対策事業										事業コード	100102620219			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり					
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全								施策コード	513				
事業担当	所属	60020000 教育委員会 学校教育課							所属長	間島 哲哉					
会計情報	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 教育振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	212	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域・学校・関係機関が連携し、市民ぐるみで安心安全なまちづくりの推進を図るとともに、登下校を含む学校安全の充実と児童生徒の安全を守る。					
対象者	児童・生徒・R6新小学1年生		対象者数	6,596	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,729		1,729		1,504		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		1,729		1,729		1,504		0						
予算財源内訳	① 一般財源	1,670		1,670		1,452		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	59		59		52		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	189		187										
	② 配当予算	1,918		1,916										
	③ 執行額	1,853		1,874										
	④ 執行率	96.6%		97.8%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.32	/	0.05	0.31	/	0.05	/						
	② 概算人件費	2,700		2,620										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,553		4,494										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域ぐるみの学校安全対策体制整備推進事業		種類	教育費府補助金		実績金額	40		決算附属資料	28		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	交通安全旗配布数	本	420	／ 300	455	／ 300	300	／ 400		／ 300	400
	子ども・地域安全セミナー参加者数	人	133	／ 150	118	／ 150	132	／ 150		／ 150	150
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	防犯ブザー配布数	人	750	／ 700	715	／ 700	700	／ 715		／ 700	715
		単位あたりコスト	0.0		2.6		2.7				
	学校安全支援事業交付金	校	23	／ 23	27	／ 23	23	／ 23		／ 23	子ども安全対策事業
		単位あたりコスト	73.4		80.6		81.5				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	学校安全支援事業配当予算の対象に衛生物品等を加えたことで、コロナ禍・インフルエンザ流行下における学校安全と児童生徒の学びの機会確保に寄与した。 子ども地域・安全セミナーを開催し、参加者(保育園・幼稚園・認定こども園・小・中学校教員、PTA、見守り隊等)が、実践発表や講演により、登下校時の子ども見守りの活動の必要性を確認できた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	防犯ブザーや通学用安全旗を学校教育課で一括発注して配布することにより、コストの削減と各校の事務効率の改善を行った。 子ども地域・安全セミナーの開催により、日頃行っている地域の見守り活動の実践発表や講演により、参加者(保育園・幼稚園・認定こども園・小・中学校教職員、PTA、見守り隊等)は、今後の活動の参考になり一堂に会することで効率的である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	学校安全支援事業配当予算により、各校のニーズに合わせたきめ細かな安全対策を行うことができ、有効であると考ええる。 子ども地域・安全セミナーの開催により、R5年度は実践発表(「地域とつながり、子どもの安全を守る」庵我小学校 教務主任 林千紘様)や講演(「コロナ禍で出会った少年たち～今地域の大人たちに求められているもの～」大阪府福祉部子ども家庭局 総括主査 橋川清様)により、地域の取組や子どもを対象にした事案等を知る事ができ有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市内全小中学校で見守り隊が活動しており、学校との連携の中で、子どもたちの安全・環境整備に努めた。 子ども地域・安全セミナーの開催により、その活動内容の共有を促進し、子どもたちの安全のさらなる促進に寄与した。 全小中学校に登下校を含む学校安全の取り組みに対する経費を学校安全配当予算を配当することで、学校安全に伴う資材が整備され、校内及び登下校の安全や衛生環境の改善に寄与している。 学校安全支援事業配当予算の更なる効率化を図る必要があると考える。		
改 善 策	学校保健会配当予算と学校安全支援事業配当予算を統合し一本化することで、事務の効率化とより柔軟な予算運用を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--